

## 第2章 立地適正化計画により解決を図る課題

### 2-1 立地適正化計画により解決を図る課題の抽出

立地適正化計画において解決を図る都市づくりの課題については、「都市計画マスタープラン」において整理した都市づくりの課題の中から、特に、コンパクトシティへの形成と合わせて施策展開することで課題解決を図ることが効果的であると考えられるものを抽出します。

表 第二次いわき市都市計画マスタープランで整理を行った都市づくりの課題（概要）

|      |                                                                                                                                                                                                                              |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【ひと】 | <b>市街地内の人口密度の維持</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後の人口減少や世帯数の減少に伴って市街地の人口密度は低下し、一定の人口密度により立地できていた医療、福祉、商業等をはじめとする日常生活サービス施設の存続が困難になるほか、税収の減少による行政サービス水準の低下や労働力の不足など、製造業や建設業をはじめとする各種産業に影響を及ぼすことが懸念されます。</li> </ul> |
|      | <b>中山間地域の集落コミュニティの維持</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域では、令和22年（2040年）において、平成22年（2010年）と比較して6割を超える人口減少が見込まれており、集落の維持が困難になることが懸念されます。</li> <li>人が居るからこそ守られてきた自然環境の悪化や、共助による災害対応力の低下も懸念されます。</li> </ul>          |
|      | <b>若い世代の流出抑制</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>若い世代の流出が続くことにより、今後、急速に進む超高齢社会を支えていくことが困難になることが懸念されます。</li> </ul>                                                                                                     |
|      | <b>市街地の空洞化抑制</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>空き家数、空き家率は震災の影響で一時的に減少も見られますが、長期的には増加傾向にあります。今後の人口減少、それに伴う世帯数の減少によりさらに増加することが想定されます。また、空き家が増加すると、都市の景観や治安の悪化、倒壊や火災発生といった防災上の問題等が発生し、都市環境の悪化が懸念されます。</li> </ul>       |
| 【まち】 | <b>持続可能な公共交通ネットワークの構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>利便性の高い基幹的公共交通路線*沿いの徒歩圏人口カバー率が全国平均に比べて著しく低く、鉄道やバスといった公共交通が利用しにくい都市構造となっています。今後、人口減少により、鉄道やバス利用者の減少が予測される中では、鉄道やバスの運行本数が減少し、さらに利便性が低下することが懸念されます。</li> </ul>  |
|      | <b>過度に車に頼らない日常生活の確保</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活における移動手段として全ての年齢層で自家用車利用（自分で運転と家族等による送迎）が7割を超えています。今後、高齢化の更なる進行により、運転が困難となる市民が増加することで日常生活に支障をきたすことが懸念されます。</li> </ul>                                     |
|      | <b>公共施設の維持・再編</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民一人当たりの公共施設延床面積は、中核市平均と比較して大きくなっており、今後、維持管理費の増加や人口減少に伴い、財政への負担・市民の負担が大きくなることが懸念されます。</li> </ul>                                                                    |
|      | <b>環境負荷の低減</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民一人当たりの自動車CO2排出量は1.10t/年であり、概ね30万人都市の平均と比較して高くなっています。今後も自家用車への高い依存が続くことにより、温室効果ガスの排出量が増加していくことが懸念されます。</li> </ul>                                                     |

\*片道30本/日以上以上の運行頻度を有する鉄道路線及びバス路線

## 農林水産業の活性化

- 第一次産業就業者の減少が続いている中、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響を受け、さらに第一次産業の活力低下が懸念されます。

## 第二次、第三次産業の活性化

- 東日本大震災からの復興需要により、建設業を中心に市内総生産が増加するとともに、震災後は下落基調にあった本市の基盤産業である製造業は、近年では震災前の水準まで回復していますが、今後、復興需要が終息することにより市経済を牽引していた建設業やサービス業を中心とする第三次産業への影響が懸念されます。
- また、観光交流人口は、震災後約 800 万人程度で推移しており、震災以前（約 1,000 万人/年）の水準には戻っていない状況であり、様々な産業への影響が懸念されます。



|       |                                                                                                                                                                         |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【ひと】  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市街地内の人口密度の維持</li> <li>● 中山間地域の集落コミュニティの維持</li> <li>● <b>若い世代の流出抑制</b></li> </ul>                                               |
| 【まち】  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市街地の空洞化抑制</li> <li>● 持続可能な公共交通ネットワークの構築</li> <li>● <b>過度に車に頼らない日常生活の確保</b></li> <li>● 公共施設の維持・再編</li> <li>● 環境負荷の低減</li> </ul> |
| 【しごと】 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 農林水産業の活性化</li> <li>● <b>第二次、第三次産業の活性化</b></li> </ul>                                                                           |

【立地適正化計画により解決を図る課題】

## 2-2 立地適正化計画により解決を図る課題の分析

立地適正化計画を活用してより効果的に解決を図る3つの都市づくりの課題について分析を行います。

### 解決を図る課題① 若い世代の流出抑制

#### ■ 若い世代の割合が少ない、将来の<sup>いびつ</sup>歪な人口構造の改善

#### これまでの人口・世帯数の推移

本市の総人口については、昭和45年（1970年）から平成27年（2015年）の5年ごとと平成28年（2016年）から平成30年（2018年）までの推移をみると、平成7年（1995年）以降は減少傾向にありましたが、平成27年（2015年）の国勢調査結果では、東日本大震災の影響による原発避難者（いわき創生総合戦略によると平成27年4月1日現在で24,147人）や復興関連に従事する作業員の流入などにより、一時的に増加しました。

また、世帯数においては増加傾向にあり、50年間で約1.7倍となっていますが、近年は横ばいとなっています。

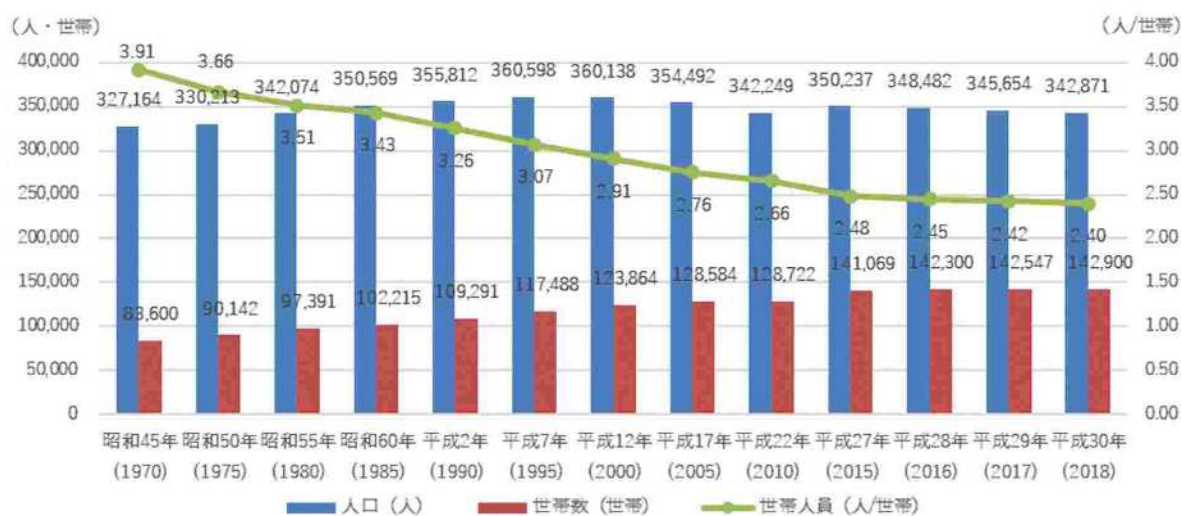


図 いわき市の総人口・総世帯数の推移

※出典：昭和45～平成27年は国勢調査  
平成28～30年はいわき市現住人口調査結果表

### これまでの年齢3階層別人口の推移

本市の年齢3階層別人口については、昭和45年（1970年）から平成27年（2015年）の5年ごとと平成28年（2016年）から平成30年（2018年）までの推移をみると、15歳未満（年少人口）は一貫して減少傾向にあります。15歳以上64歳以下（生産年齢人口）は平成7年（1995年）までは微増傾向にありましたが、平成12年（2000年）以降は減少に転じています。

また、平成22年（2010年）から平成27年（2015年）での生産年齢人口の減少幅は低くなっていますが、これは、東日本大震災以降に原発避難者や復興関連事業従事者が国勢調査結果に反映されたことが要因と考えられます。

さらに、65歳以上（老年人口）は一貫して増加傾向にあり、平成30年（2018年）では103,518人となり、総人口の約30%を占めています。



図 年齢3階層別人口推移

※出典：平成2年～平成27年は国勢調査

昭和45年～昭和60年、平成28～30年はいわき市現住人口調査結果表

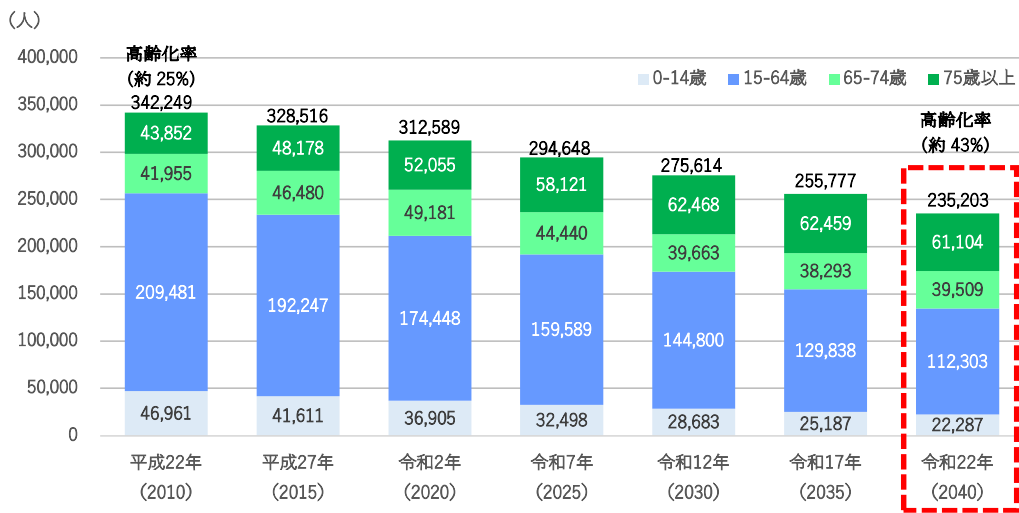
## 将来の人口予測

本市の将来人口については、本計画の目標年次である概ね20年先の2040年頃においては、国勢調査結果をベースとした基準推計によると約23万5千人とされており、平成22年（2010年）と比較すると、30年間で約10万人減少します。

これは、平地区程度の都市が消滅する規模となり、本市の経済・財政等において大きな影響を与えることが懸念されます。

また、高齢化率は、平成22年（2010年）の約25%から18ポイント上昇し、約43%となり、高齢者を支えていくことが困難となっていくことが考えられます。

なお、「いわき創生総合戦略」においては将来の展望人口として、出生率の改善等により、令和22年（2040年）における人口を約27万9千人としています。



注）平成27年（2015）の数値は推計値のため、国勢調査結果と差異がある

図 いわき市の人口推計結果（国勢調査トレンド推計）

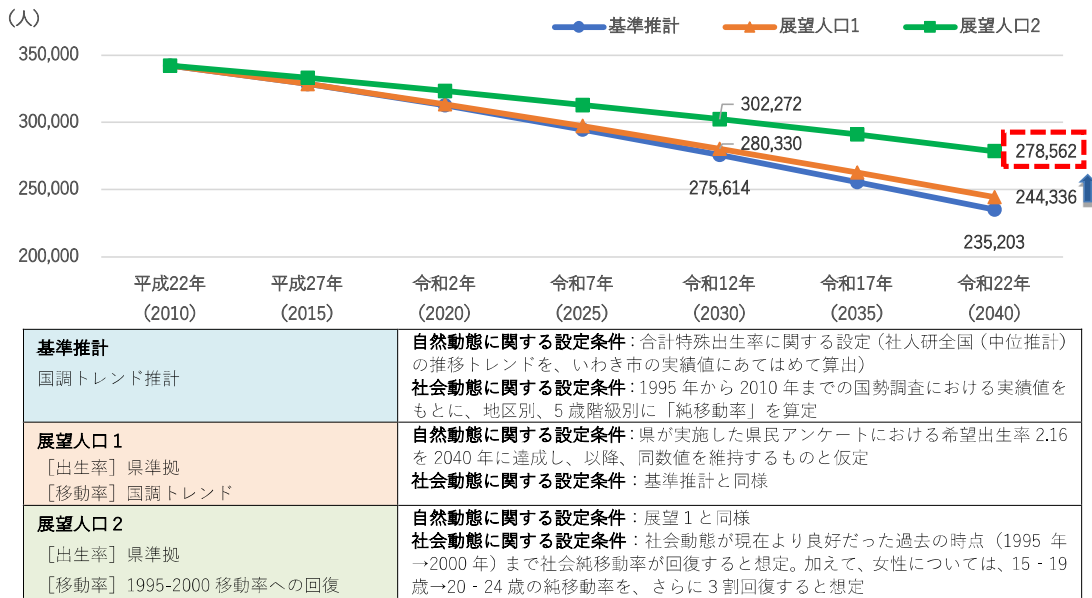


図 いわき市の展望人口

※出典：いわき創生総合戦略

## 各地区の人口密度と老年人口割合の予測

今後、市街化区域内においても人口減少が進み、将来的（本計画の計画期間である 2040 年頃）には現状から約 78,000 人の減少が予測されており、将来推計における人口密度については、26.8 人/ha から 7.8 人/ha 減少し、19 人/ha となり、著しく人口密度が低い都市になると考えられます。

また、若い世代の減少と高齢化が進むことにより、市街化区域内の老年人口割合も上昇し、23.8%（2010 年）から 38.5%（2040 年）になることが予想されており、他の地方都市同様に高齢化率の高い都市になると考えられます。

将来人口密度の推計からみても、現状のままでは、人口密度の低下により日常生活サービス施設の撤退などによって、各地区の都市機能が低下することが懸念され、高齢化率の上昇とともに増加する交通弱者が日常生活サービス施設を利用しにくくなることが予想されます。

表 市街化区域内の人口の現状と将来推計の比較（地区別）

| 地区名    | 区域面積<br>(ha) | 平成 22 年<br>(2010 年) |                | 令和 22 年（推計値）<br>(2040 年) |                | 平成 22 年と令和 22 年（推計値）の差 |              |                |
|--------|--------------|---------------------|----------------|--------------------------|----------------|------------------------|--------------|----------------|
|        |              | 人口<br>(人)           | 人口密度<br>(人/ha) | 人口<br>(人)                | 人口密度<br>(人/ha) | 人口<br>(人)              | 人口減少率<br>(%) | 人口密度<br>(人/ha) |
| 平      | 2,206        | 80,600              | 36.5           | 62,711                   | 28.4           | ▲ 17,889               | ▲ 22.2       | ▲ 8.1          |
| 小名浜    | 3,417        | 73,227              | 21.4           | 58,289                   | 17.1           | ▲ 14,938               | ▲ 20.4       | ▲ 4.3          |
| 勿来     | 1,644        | 38,758              | 23.6           | 24,149                   | 14.7           | ▲ 14,609               | ▲ 37.7       | ▲ 8.9          |
| 常磐     | 1,012        | 28,668              | 28.3           | 18,234                   | 18.0           | ▲ 10,434               | ▲ 36.4       | ▲ 10.3         |
| 内郷     | 582          | 23,460              | 40.3           | 13,003                   | 22.4           | ▲ 10,457               | ▲ 44.6       | ▲ 17.9         |
| 四倉     | 403          | 9,978               | 24.7           | 5,467                    | 13.6           | ▲ 4,511                | ▲ 45.2       | ▲ 11.1         |
| 小川     | 49           | 1,466               | 29.8           | 686                      | 14.0           | ▲ 780                  | ▲ 53.2       | ▲ 15.8         |
| 好間     | 618          | 9,417               | 15.2           | 6,329                    | 10.2           | ▲ 3,088                | ▲ 32.8       | ▲ 5.0          |
| 久之浜・大久 | 105          | 3,169               | 30.1           | 1,765                    | 16.7           | ▲ 1,404                | ▲ 44.3       | ▲ 13.4         |
| 市合計    | 10,036       | 268,743             | 26.8           | 190,633                  | 19.0           | ▲ 78,110               | ▲ 29.1       | ▲ 7.8          |

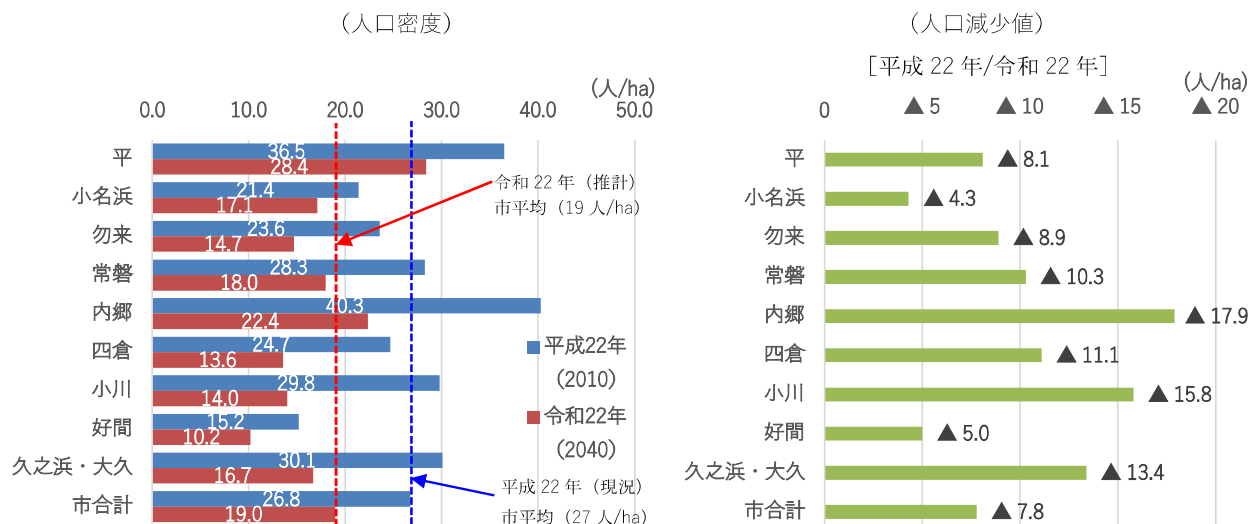
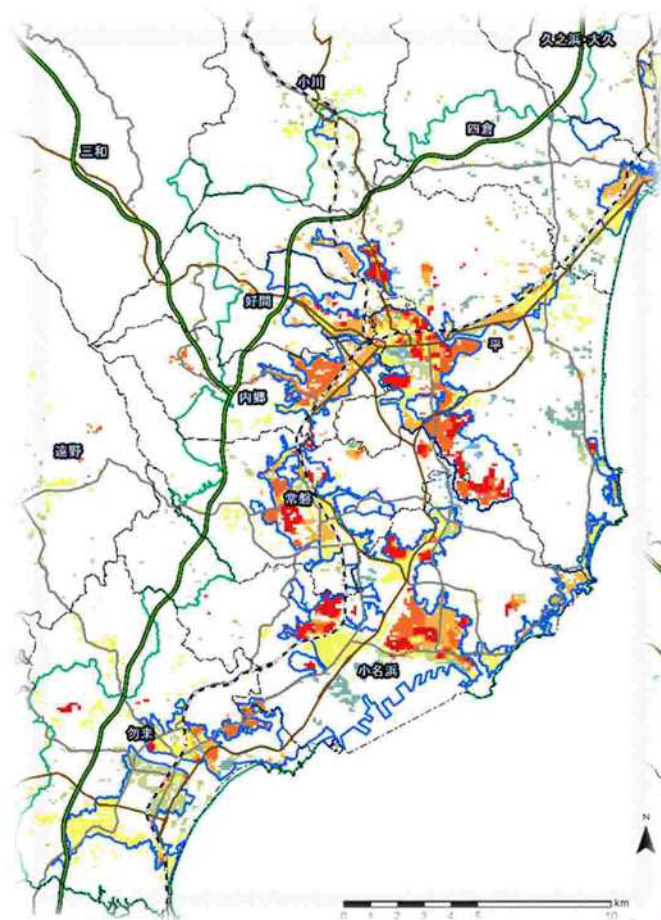


図 市街化区域内の人口密度と減少値（地区別）

- ※ 本推計は市街化区域内にある地区を対象とした、対象地区の市街化区域内人口のみの推計値であり、各地区全体の人口を推計したものではない
- ※ 【平成 22 年】国勢調査結果（小地域単位）、【令和 22 年】いわき創生総合戦略（平成 28 年 3 月）の人口推計値をもとに 100m メッシュの可住地に配分して作成
- ※ 可住地は、国土数値情報の都市地域土地利用細分メッシュデータを使用し、土地利用種別から判断
- ※ GIS 集計に基づく集計であるため、合計値が国勢調査結果、いわき創生総合戦略の人口推計値と一致しない



【平成 22 年（2010 年）】人口密度メッシュ



【令和 22 年（2040 年）予測】人口密度メッシュ

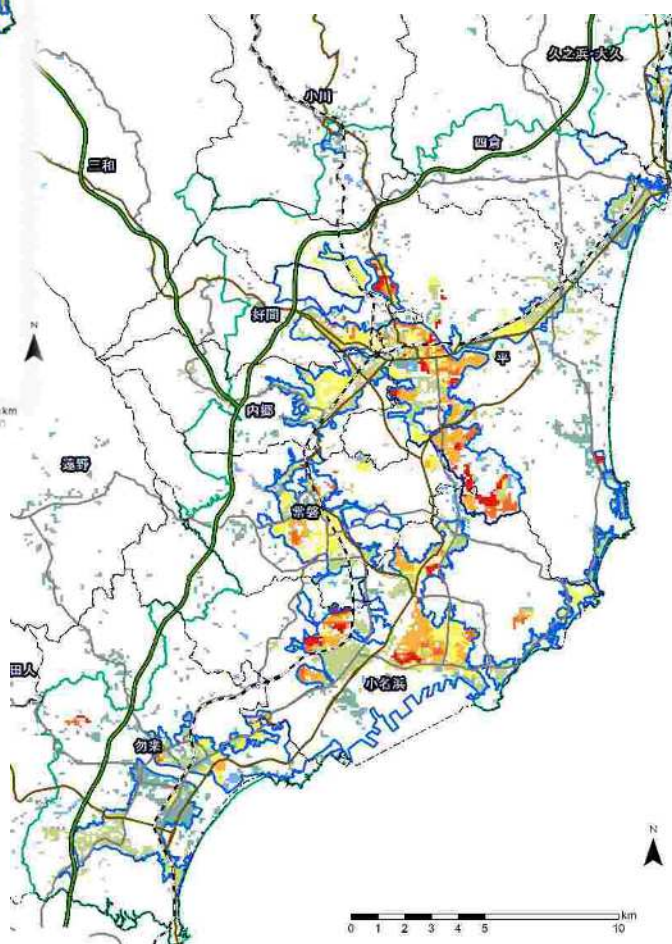


図 都市計画区域内の人口密度の現状と将来推計の比較

- ※ 【平成 22 年】国勢調査結果（小地域単位）、【令和 22 年】いわき創生総合戦略（平成 28 年 3 月）の人口推計値をもとに 100m メッシュの可住地に配分して作成
- ※ 可住地は、国土数値情報の都市地域土地利用細分メッシュデータを使用し、土地利用種別から判断
- ※ GIS 集計に基づく集計であるため、合計値が国勢調査結果、いわき創生総合戦略の人口推計値と一致しない

表 市街化区域内の老年人口の現状と将来推計の比較（地区別）

| 地区名    | 平成 22 年<br>(2010 年) |             |                   | 令和 22 年（推計値）<br>(2040 年) |             |                   | 平成 22 年と令和 22 年（推計値）の差 |             |                   |
|--------|---------------------|-------------|-------------------|--------------------------|-------------|-------------------|------------------------|-------------|-------------------|
|        | 人口<br>(人)           | 老年人口<br>(人) | 老年人口<br>割合<br>(%) | 人口<br>(人)                | 老年人口<br>(人) | 老年人口<br>割合<br>(%) | 人口<br>(人)              | 老年人口<br>(人) | 老年人口<br>割合<br>(%) |
| 平      | 80,600              | 17,139      | 21.3              | 62,711                   | 24,207      | 38.6              | ▲ 17,889               | 7,068       | 17.3              |
| 小名浜    | 73,227              | 16,939      | 23.1              | 58,289                   | 19,914      | 34.2              | ▲ 14,938               | 2,975       | 11.0              |
| 勿来     | 38,758              | 10,213      | 26.4              | 24,149                   | 10,677      | 44.2              | ▲ 14,609               | 464         | 17.9              |
| 常磐     | 28,668              | 7,423       | 25.9              | 18,234                   | 7,442       | 40.8              | ▲ 10,434               | 19          | 14.9              |
| 内郷     | 23,460              | 6,072       | 25.9              | 13,003                   | 5,055       | 38.9              | ▲ 10,457               | ▲ 1,017     | 13.0              |
| 四倉     | 9,978               | 2,993       | 30.0              | 5,467                    | 2,652       | 48.5              | ▲ 4,511                | ▲ 341       | 18.5              |
| 小川     | 1,466               | 439         | 29.9              | 686                      | 371         | 54.1              | ▲ 780                  | ▲ 68        | 24.1              |
| 好間     | 9,417               | 2,003       | 21.3              | 6,329                    | 2,376       | 37.5              | ▲ 3,088                | 373         | 16.3              |
| 久之浜・大久 | 3,169               | 849         | 26.8              | 1,765                    | 647         | 36.7              | ▲ 1,404                | ▲ 202       | 9.9               |
| 市合計    | 268,743             | 64,070      | 23.8              | 190,633                  | 73,341      | 38.5              | ▲ 78,110               | 9,271       | 14.6              |

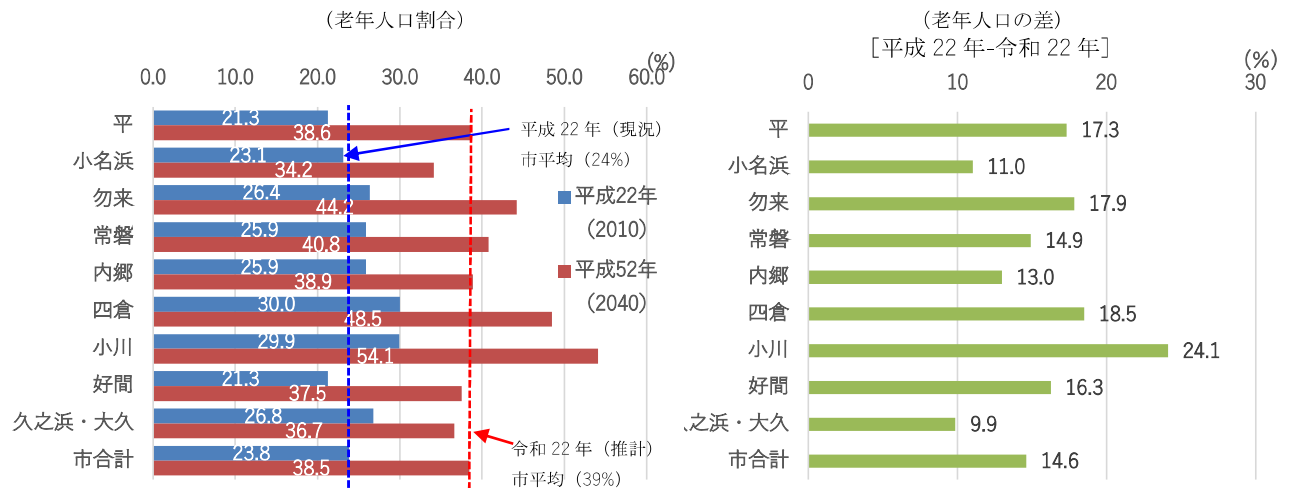


図 市街化区域内の老年人口の現状と将来推計の比較

- ※ 本推計は市街化区域内にある地区を対象とした、対象地区の市街化区域内人口のみの推計値であり、各地区全体の人口を推計したものではない
- ※ 【平成 22 年】国勢調査結果（小地域単位）、【令和 22 年】いわき創生総合戦略（平成 28 年 3 月）の人口推計値をもとに 100m メッシュの可住地に配分して作成
- ※ 可住地は、国土数値情報の都市地域土地利用細分メッシュデータを使用し、土地利用種別から判断
- ※ GIS 集計に基づく集計であるため、合計値が国勢調査結果、いわき創生総合戦略の人口推計値と一致しない



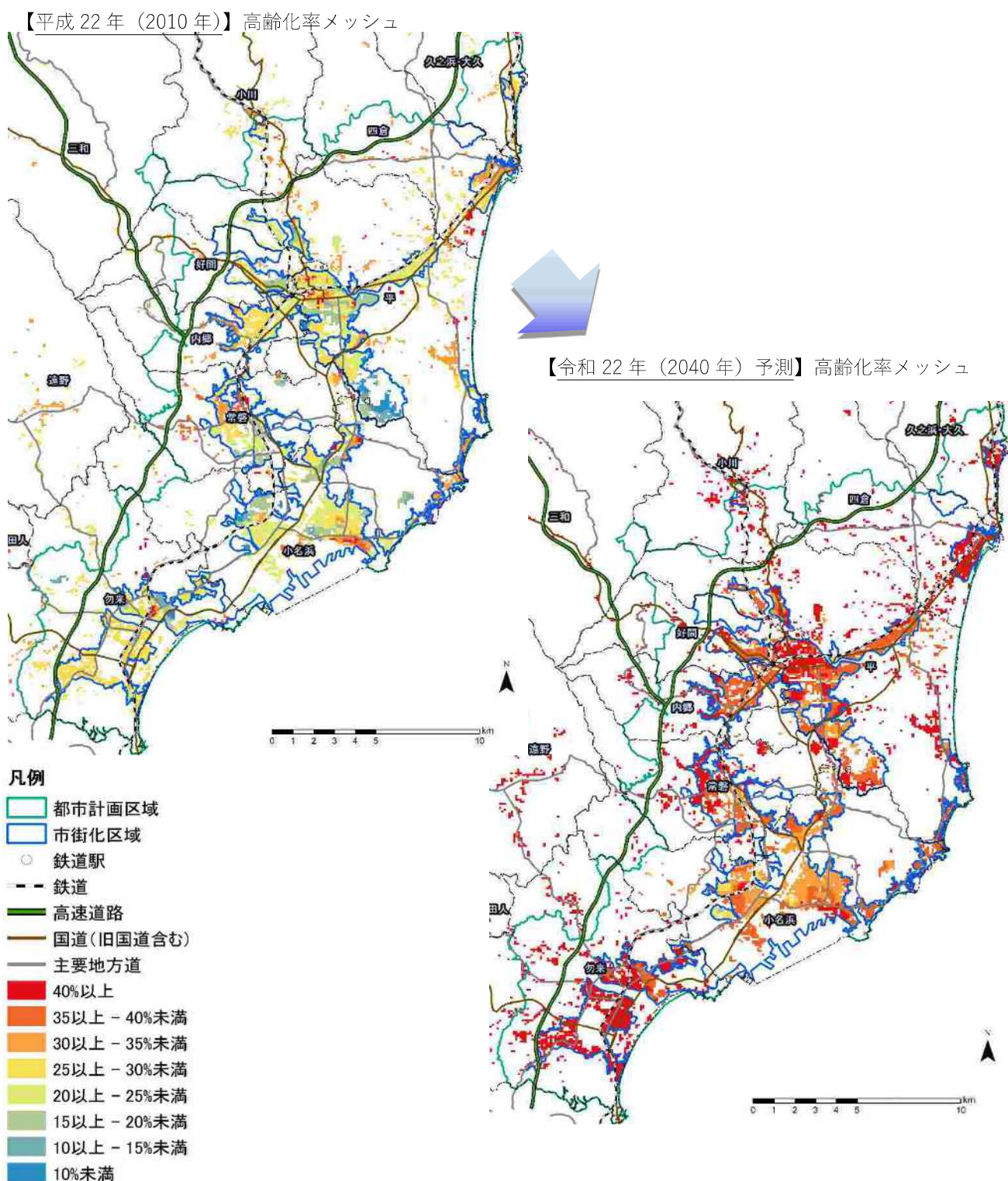


図 都市計画区域内の老年人口割合の現状と将来推計の比較

- ※ 【平成 22 年】国勢調査結果（小地域単位）、【令和 22 年】いわき創生総合戦略（平成 28 年 3 月）の人口推計値をもとに 100m メッシュの可住地に配分して作成
- ※ 可住地は、国土数値情報の都市地域土地利用細分メッシュデータを使用し、土地利用種別から判断
- ※ GIS 集計に基づく集計であるため、合計値が国勢調査結果、いわき創生総合戦略の人口推計値と一致しない

## 若い世代への財政負担の増加

本市の近年の財政状況については、東日本大震災に伴う復興需要等を背景に市民税収が増加し、近年では、平成20年度程度まで回復していますが、今後は、15歳以上64歳以下（生産年齢人口）は減少傾向にあることから、大幅な税収増加は期待できない状況にあります。

一方、歳出面では、東日本大震災後の普通建設事業費の増加が目立つとともに、扶助費<sup>※</sup>の割合も高い傾向にあります。東日本大震災後、復興需要等を背景とした地域経済、雇用環境の改善等に伴い、生活保護扶助費等が減少しましたが、今後は、高齢化の進行により、復興事業が落ち着いた一定期間経過後、扶助費が再び増加することが予想されます。

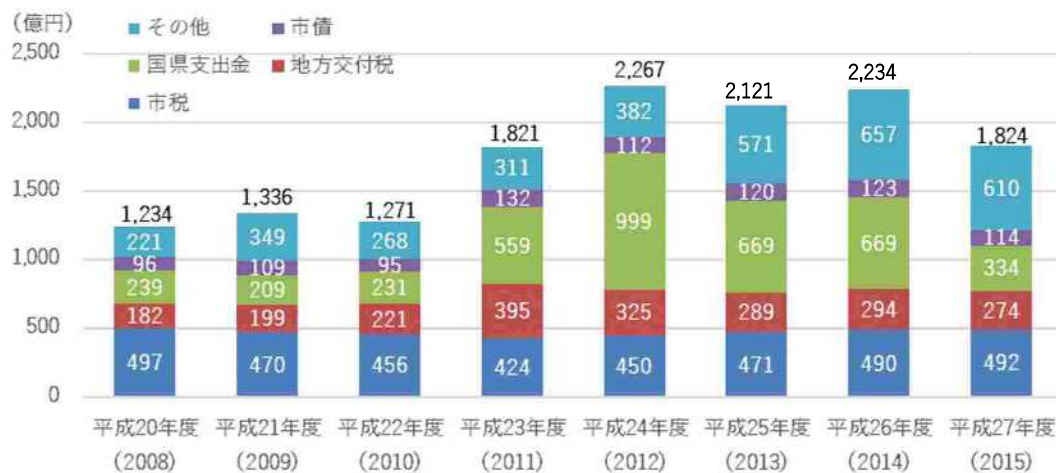


図 普通会計（歳入）の割合

※出典：市町村財政年報（福島県総務部市町村財政課）



図 普通会計（目的別歳出）の推移

※出典：市町村財政年報（福島県総務部市町村財政課）

※扶助費：社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費。  
生活保護費・児童手当など

人口構造については、平成 27 年（2015 年）と令和 22 年（2040 年）を比較すると、どちらも、高齢者\*の割合に対し、若い世代\*の割合が低くなっていますが、令和 22 年（2040 年）では、平成 27 年（2015 年）に比べ、さらに高齢者の割合が増え、高齢化率も高くなると予測されています。

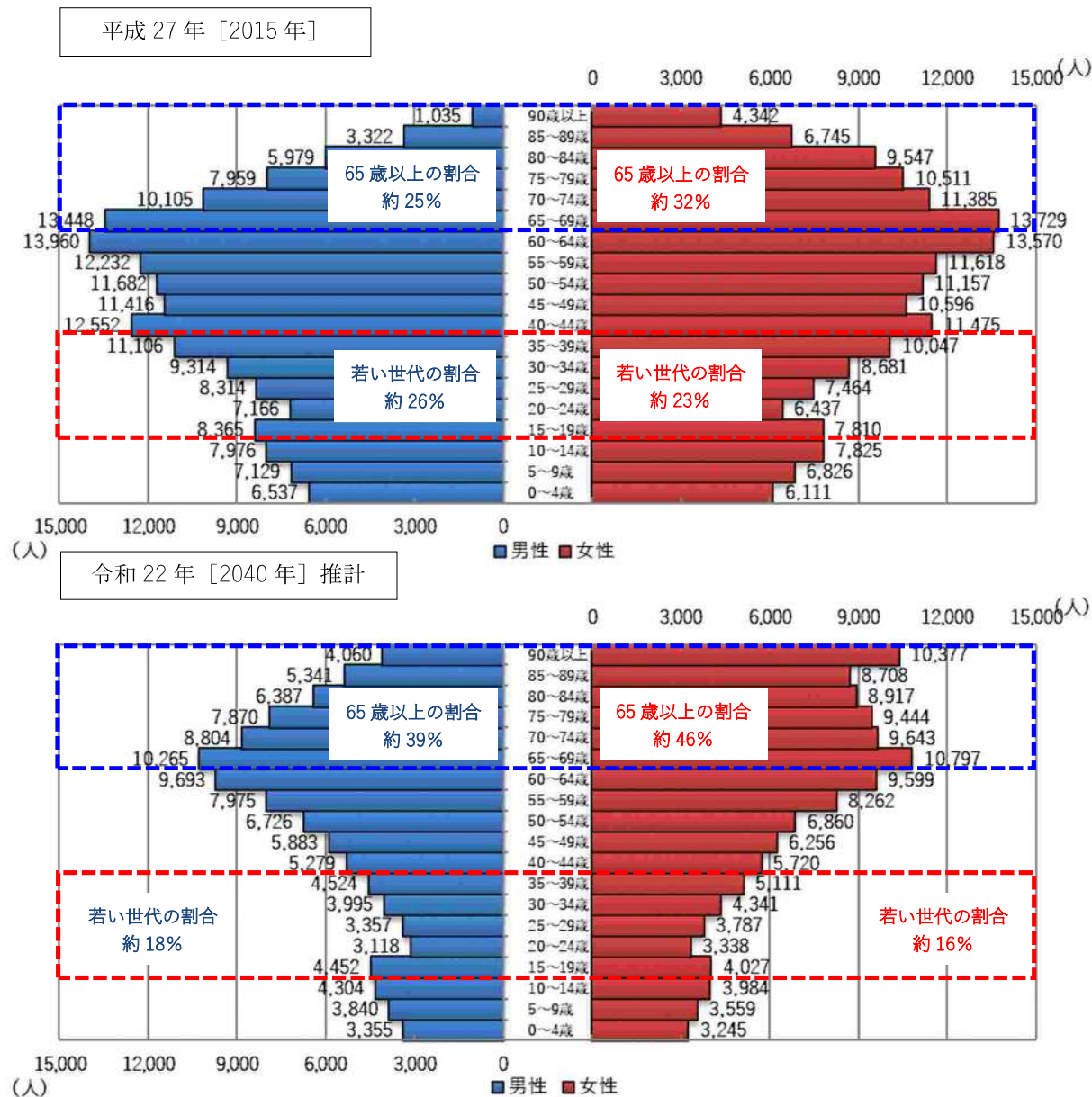


図 人口ピラミッド（平成 27 年 [2015] と令和 22 年 [2040] 推計の比較）

※出典：平成 27 年（2015）「国勢調査（不詳者を除く）」

令和 22 年（2040）いわき創生総合戦略-基準推計（国勢調査トレンド推計）

○ 今後、人口構成に占める高齢化率が更に増加するため、税等に係る若い世代の負担割合が高くなり、これまで以上に高齢者を支えていくことが困難になると懸念されます。

➡ 本市の人口構造の改善が必要であり、若い世代の増加を図る施策や健康なアクティブシニア層の割合を高めるなどの取り組みが考えられます。

※高齢者：本計画では、65 歳以上に設定

※若い世代：本計画では、概ね 15～39 歳に設定



## ■ 若い世代の就業・就学の場の創出

### 市内高校生の卒業後の進路状況

市内の高校卒業後の進路状況では、毎年度、約 2,000 人（卒業生の 6～7 割）が市外に進学・就職している状況にあり、新たな専門学校や大学、魅力ある就業の場が創出されない限り、今後もこの傾向が続くことが考えられます。

表 市内高校生の卒業後の進路状況

| 区分        | 平成22年度<br>(2010) | 平成23年度<br>(2011) | 平成24年度<br>(2012) | 平成25年度<br>(2013) | 平成26年度<br>(2014) | 平成27年度<br>(2015) | 平成28年度<br>(2016) | 平成29年度<br>(2017) |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 卒業生数（人）   | 3,299            | 3,224            | 3,366            | 3,135            | 3,275            | 3,218            | 3,264            | 3,040            |
| 進学希望者     | 2,019            | 2,082            | 2,132            | 2,014            | 2,027            | 1,986            | 2,069            | 1,877            |
| うち市外      | 1,743            | 1,830            | 1,907            | 1,794            | 1,801            | -                | 1,845            | 1,693            |
| うち市内      | 276              | 252              | 225              | 220              | 226              | -                | 224              | 184              |
| 就業内定者数    | 1,076            | 1,046            | 1,153            | 1,047            | 1,095            | 1,071            | 1,017            | 1,024            |
| うち市外      | 404              | 424              | 334              | 260              | 287              | 250              | 231              | 280              |
| うち市内      | 672              | 622              | 819              | 787              | 808              | 821              | 786              | 744              |
| その他       | 204              | 96               | 81               | 74               | 153              | 158              | 139              | 105              |
| 市外に流出する割合 | 65.1%            | 69.9%            | 66.6%            | 65.5%            | 63.8%            | -                | 63.6%            | 64.9%            |

※H27 年度は進学希望者の内訳を調査していないため不明

※出典：いわき創生総合戦略、市商業労政課調べ

### 年齢階層別人口移動の自治体比較

年齢階層別の人口移動を県内の他の自治体（福島市、郡山市）と比較すると 10 歳代後半から 20 歳代前半にかけて転出が多く、また、大学等卒業後、多くの人が戻ってきていない状況にあります。

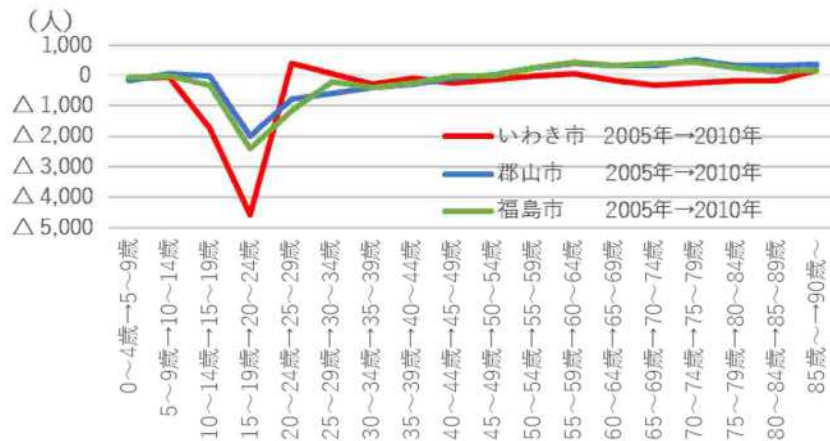


図 年齢階層別人口移動の自治体比較

※出典：いわき創生総合戦略・総務省 住民基本台帳人口移動報告

○ 若い世代の流出が続くことにより、今後、急速に進む超高齢社会を支えていくことが困難になることや、優良な労働力や人材が流出し続けることによる市内経済の活力低下などが懸念されます。

➡ 若い世代にとって魅力的な就業・就学の場の創出が必要であり、若い世代の流出を抑制しつつ大学卒業後や第二新卒者が戻ってこられる環境整備などの取り組みが考えられます。

## 解決を図る課題② 過度に車に頼らない日常生活の確保

## ■ 日常スタイルの改善

## 広域多核型の都市構造

本市は、14 市町村の大同合併（昭和 41 年（1966 年））により誕生した広域都市です。

福島県の東南端にあり、茨城県と接する広大な面積と人口規模（福島県最大）を有しており、常磐自動車道から西側は阿武隈高地の山間部であり、残る東側も丘陵地が多く、合併前の旧市町村が分散する広域多核型の都市構造を形成しています。

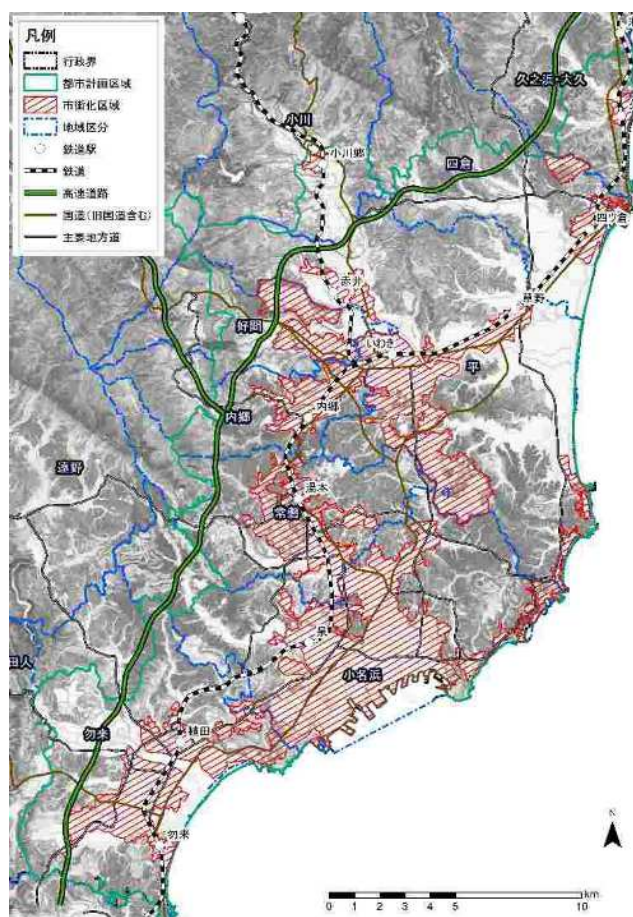


図 市街地の配置状況（都市計画区域内）

※資料：傾斜量図（国土地理院）を用いて作成

表 福島県内人口 10 万人以上の都市の人口等の状況

|             | 人口（人）          |                | 平成22年～27年の<br>人口増減数（人） | 平成22年～27年の<br>人口増減率（％） | 面積<br>（km <sup>2</sup> ） | 人口密度<br>（1km <sup>2</sup> 当たり） |
|-------------|----------------|----------------|------------------------|------------------------|--------------------------|--------------------------------|
|             | 平成27年          | 平成22年          |                        |                        |                          |                                |
| 福島市         | 294,247        | 292,590        | 1,657                  | 0.57                   | 767.72                   | 383.3                          |
| 会津若松市       | 124,062        | 126,220        | ▲ 2,158                | ▲ 1.71                 | 382.97                   | 323.9                          |
| 郡山市         | 335,444        | 338,712        | ▲ 3,268                | ▲ 0.96                 | 757.20                   | 443                            |
| <b>いわき市</b> | <b>350,237</b> | <b>342,249</b> | <b>7,988</b>           | <b>2.33</b>            | <b>1,232.02</b>          | <b>284.3</b>                   |
| 福島県         | 1,914,039      | 2,029,064      | ▲ 115,025              | ▲ 5.67                 | 13,783.74                | 138.9                          |

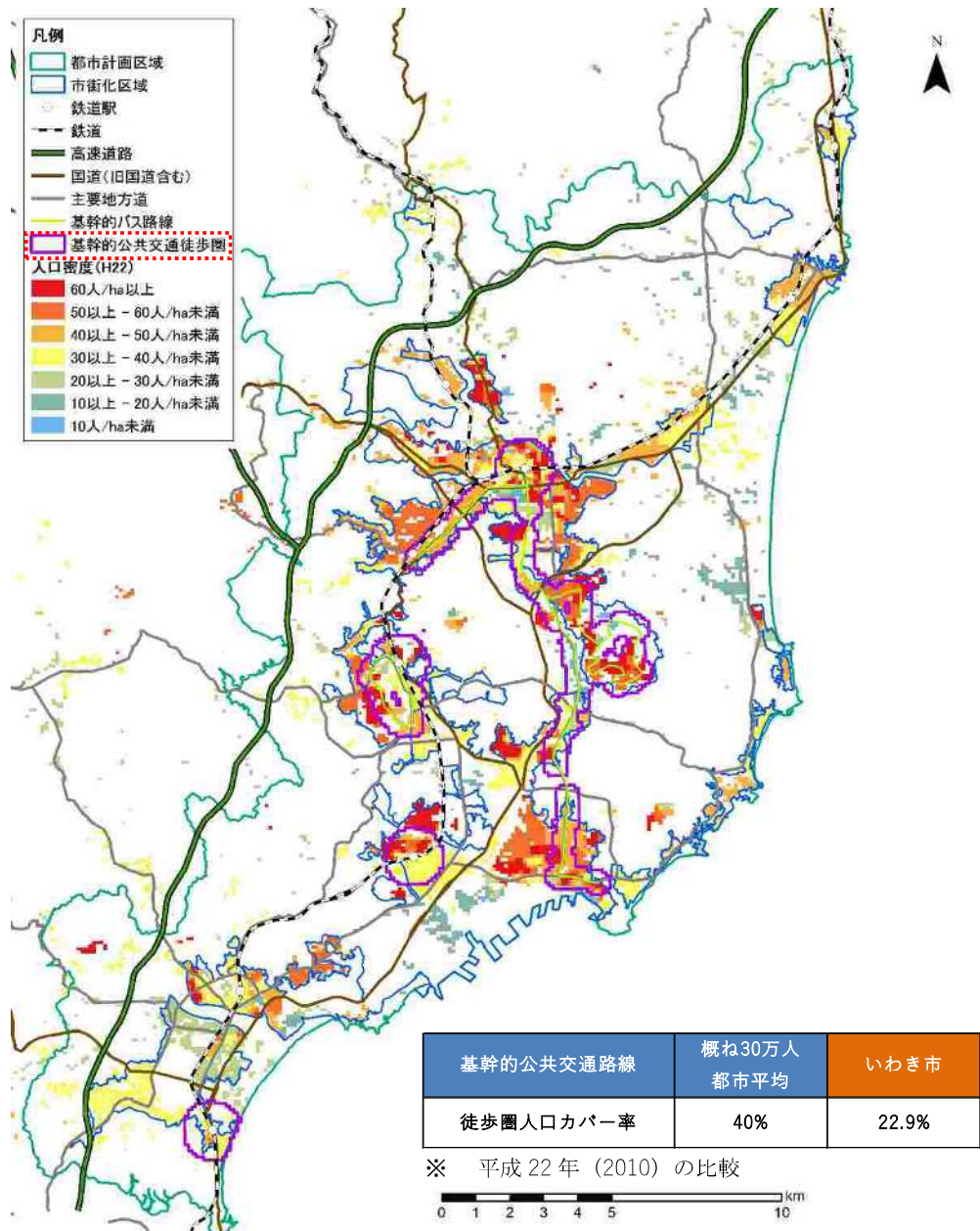
※出典：平成 27 年国勢調査



## 自動車利用前提の都市構造

基幹的公共交通路線（片道 30 本/日以上での運行頻度を有する鉄道路線及びバス路線）の徒歩圏人口カバー率は 22.9%であり、利便性の高い地域に居住する市民は僅か約 8 万人程度と考えられます。

この数値は、本市と同規模の 30 万人都市の平均（40%）と比べ、大幅に低い水準にあり、自家用車に頼らないと生活しにくい都市構造であることが分かります。



※ 徒歩圏は鉄道駅から半径 800m、バス停から半径 300m として設定  
 ※ 鉄道及びバス時刻表については、平成 28 年 1 月末現在

図 基幹的公共交通路線の徒歩圏とメッシュ人口密度分布図

## 過度な自家用車利用

国勢調査によると、市内 15 歳以上の通勤・通学時に利用する交通手段としては自家用車が突出し、鉄道、路線バスなどの公共交通機関の利用者は低い状況にあり、自家用車分担率は約 77% と中核市の中で最も高い状況にあります。

これは、市域が広大で人口密度が低く、輸送の効率性、採算性から公共交通網が充実していないことが要因と考えられます。

なお、人口密度と自家用車分担率には関係があり、本市の場合、人口密度（人口集中地区人口密度 3,725 人/k<sup>2</sup>）が低いため、低密度かつ拡散した市街地を効率的にカバーするため、必然的に自家用車に頼らざるを得ない状況にあると考えられます。

また、市民意向調査結果においても、日常生活における自家用車利用の実態が顕著に表れており、全ての年齢層において、自家用車の利用が 7 割を超える結果となっています。

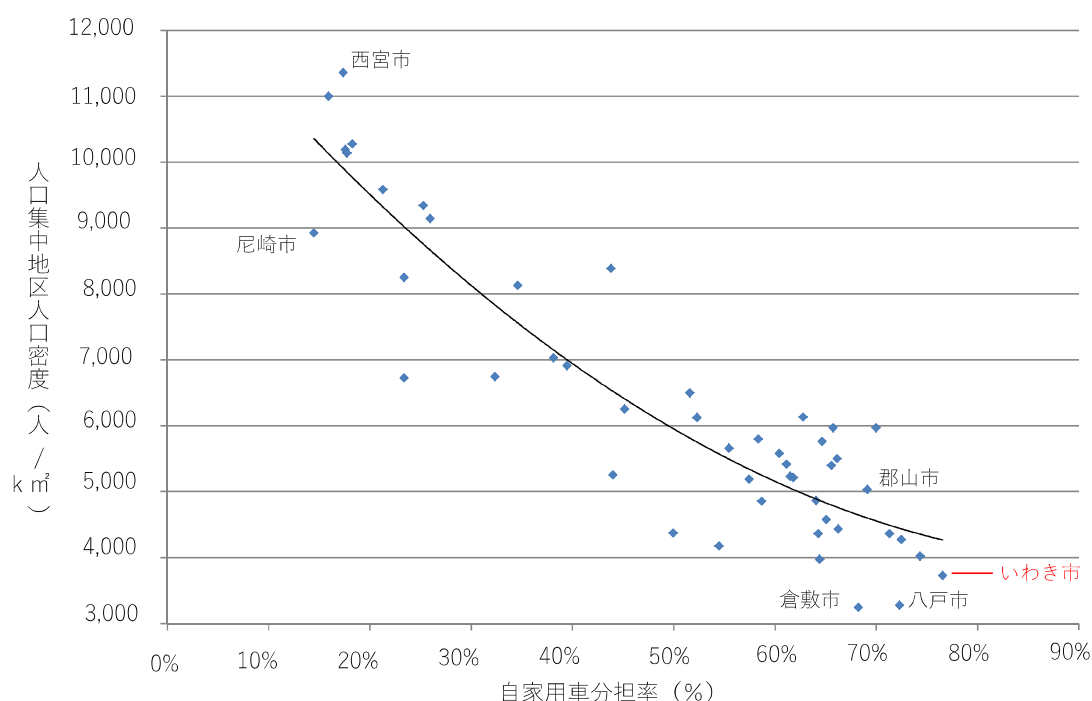


図 中核市の通勤・通学における自家用車分担率と人口密度の関係

※出典：中核市市長会「都市要覧」2017 年 3 月、2010 年国勢調査  
自家用車分担率は、2010 年国勢調査による。



図 日常生活において利用する施設への移動手段

※出典：市民意向調査（平成 29 年 9 月）



図 日常生活において利用する交通手段〔年齢別〕

※出典：市民意向調査（平成 29 年 9 月）

## 自家用車が利用できないと生活しにくい環境

本市の日常生活サービス施設（基幹的公共交通路線の徒歩圏内かつ日常生活サービス（医療・福祉・商業）の全て）の徒歩圏内人口カバー率は14.9%であり、本市と同規模の30万人都市の平均（30%）と比較して低い水準にあります。これは、利便性の高い公共交通路線が少ないうえに、それらの沿線に生活サービス施設が立地していないことが要因と考えられ、自家用車がないと生活サービスを享受できない状況となっています。

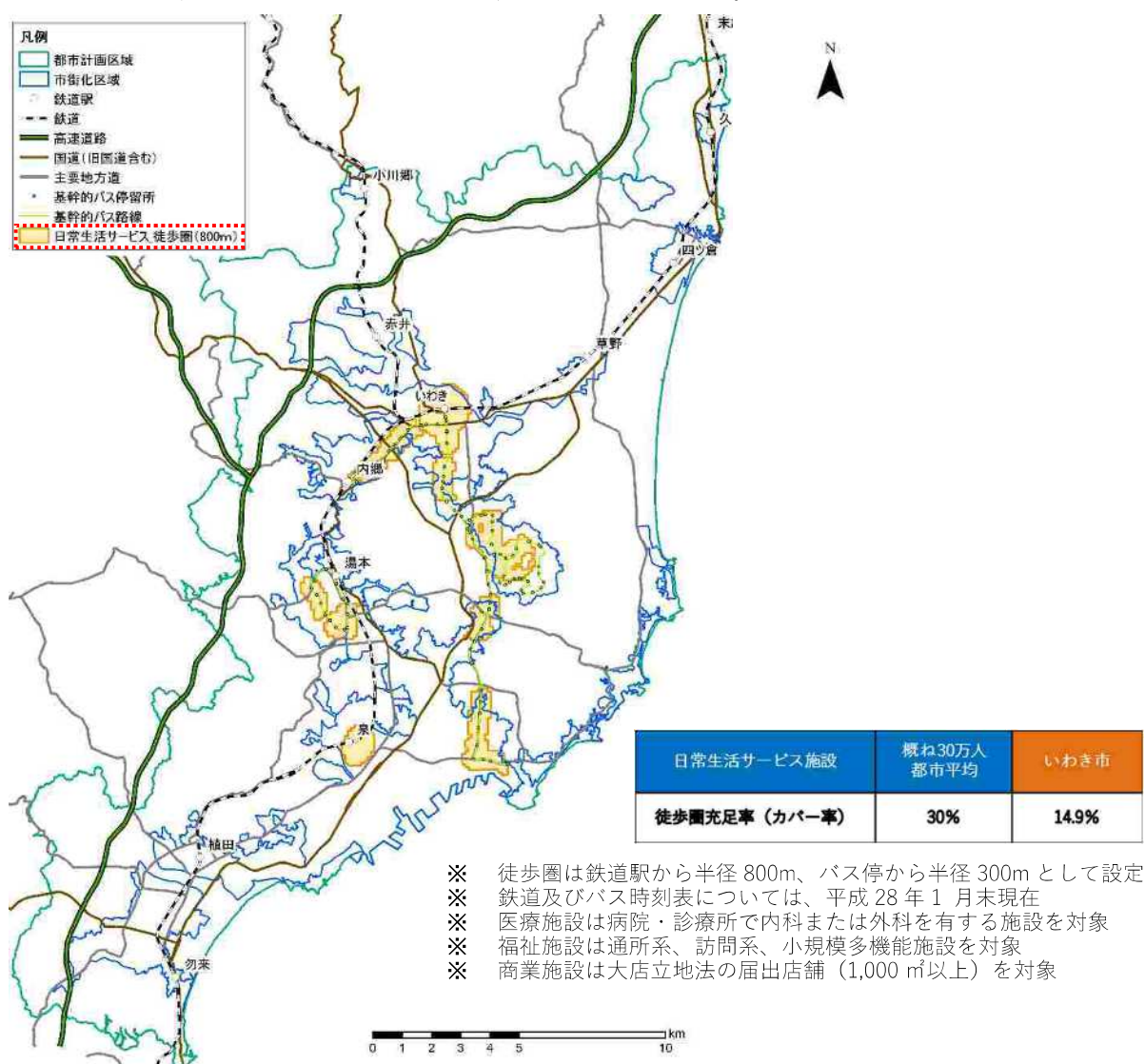


図 日常生活サービス施設の徒歩圏

- 自家用車に過度に依存する都市構造については、非効率な都市活動や普段から歩く機会が少ないことによる健康への影響など、様々な面において悪影響を与えていくことが懸念されます。
- ➡ 過度に自家用車に頼らない日常生活や産業活動が展開可能な都市構造とする必要があり、住替えや建物更新等において、利便性の高いエリアに居住や都市機能を誘導していく取り組みが考えられます。
- ➡ 都市構造の見直しと合わせ、充実した公共交通が必要であり、居住や都市機能と合わせ、効果的かつ段階的な公共交通網の構築へ向けた取り組みが考えられます。



## 解決を図る課題③ 第二次、第三次産業の活性化

## ■ 若い世代が求める産業構造の確立と労働環境の整備、労働力の確保

## 市内産業の緩やかな回復

本市の GDP は、東日本大震災により平成 23 年（2011 年）に減少しましたが、その後は、復興需要の影響により鉱業、建設業などの第二次産業で大きな伸びを示しているほか、好調な第二次産業の影響により第三次産業も好調な状況にあります。

一方で製造品出荷額等は、ピーク時の 1 兆円を割り込み、現在は 9,538 億円となっており、近年は緩やかな回復傾向にあります。

(単位：百万円)

| 年度              | 市町村内<br>総生産 | 県内総生産<br>に対する<br>構成比(%) | 第 1 次産業 | 第 2 次産業 |       |         | 第 3 次産業 | 輸入品に<br>課される税<br>・関税等 |       |
|-----------------|-------------|-------------------------|---------|---------|-------|---------|---------|-----------------------|-------|
|                 |             |                         |         | 鉱業      | 製造業   | 建設業     |         |                       |       |
| 平成22年度 (2010)   | 1,151,313   | 16                      | 12,516  | 389,063 | 534   | 337,778 | 50,751  | 745,286               | 4,449 |
| 平成23年度 (2011)   | 1,127,993   | 17                      | 10,277  | 355,913 | 598   | 271,485 | 83,829  | 755,642               | 6,162 |
| 平成24年度 (2012)   | 1,175,209   | 17                      | 10,317  | 374,988 | 760   | 257,846 | 116,383 | 784,470               | 5,433 |
| 平成25年度 (2013)   | 1,232,709   | 16                      | 10,499  | 411,882 | 986   | 276,219 | 134,677 | 803,451               | 6,877 |
| 平成26年度 (2014)   | 1,304,374   | 17                      | 10,476  | 453,386 | 1,111 | 286,752 | 165,523 | 831,653               | 8,860 |
| 平成27年度 (2015)   | 1,386,135   | 18                      | 11,019  | 501,433 | 1,190 | 341,907 | 158,335 | 865,326               | 8,357 |
| 増加率 (2010-2015) | 16.9%       | -                       | -13.6%  | 22.4%   | 55.2% | 1.2%    | 67.9%   | 13.9%                 | 46.8% |
| 増加額 (2010-2015) | 234,821     | -                       | △ 1,497 | 112,370 | 657   | 4,129   | 107,585 | 120,040               | 3,908 |

図 市内 GDP の推移 (2010-2015) ※出典：福島県市町村民経済計算



図 近年の製造品出荷額等の推移

※出典：工業統計、経済センサス活動調査

## 低い労働生産性と女性の社会進出

本市の労働生産性は、8.66 百万円/人となっており、近隣主要都市の中では水戸市、福島市より低くなっています。第二次産業（製造業）の GDP が比較的高いことにより、近隣都市より GDP 総額は高くなっているものの、労働生産性の面では、近隣都市に比べて低い傾向にあります。

また、第三次産業の就業者は、郡山市に次いで多いものの、GDP は低くなっているほか、女性（25～39 歳）の就業率については県内平均や他市に比べて低い傾向にあります。

表 労働生産性の自治体比較

| 項目    | いわき市<br>(人口 350,237) |                  |                | 福島市<br>(人口 294,247)    |                  |                | 郡山市<br>(人口 335,444)   |                  |                | 水戸市<br>(人口 270,783)    |                  |                |
|-------|----------------------|------------------|----------------|------------------------|------------------|----------------|-----------------------|------------------|----------------|------------------------|------------------|----------------|
|       | GDP<br>(百万円)<br>①    | 就業者数<br>(人)<br>② | 労働生産性<br>③=①/② | GDP<br>(百万円)<br>①      | 就業者数<br>(人)<br>② | 労働生産性<br>③=①/② | GDP<br>(百万円)<br>①     | 就業者数<br>(人)<br>② | 労働生産性<br>③=①/② | GDP<br>(百万円)<br>①      | 就業者数<br>(人)<br>② | 労働生産性<br>③=①/② |
| GDP総額 | 1,386,135            | 160,151          | 8.66           | 1,264,690<br>△ 121,445 | 140,435          | 9.01           | 1,294,680<br>△ 91,455 | 156,056          | 8.30           | 1,158,133<br>△ 228,002 | 127,846          | 9.06           |
| 第一次産業 | 11,019               | 4,044            | 2.72           | 8,709<br>△ 2,310       | 5,644            | 1.54           | 9,424<br>△ 1,595      | 4,550            | 2.07           | 6,015<br>△ 5,005       | 3,283            | 1.83           |
| 第二次産業 | 501,433              | 48,912           | 10.25          | 299,953<br>△ 201,479   | 32,308           | 9.28           | 305,878<br>△ 195,555  | 36,734           | 8.33           | 123,865<br>△ 377,568   | 23,551           | 5.26           |
| 第三次産業 | 865,326              | 99,301           | 8.71           | 948,403<br>83,077      | 96,449           | 9.83           | 971,573<br>106,247    | 102,817          | 9.45           | 1,020,251<br>154,925   | 94,739           | 10.77          |

※出典：福島県及び茨城県公表の市町村民経済計算（平成 27 年度）、平成 27 年国勢調査結果

注）就業者人口について、第一～三次産業別の就業者数については、分類不能者を除き、就業者数の合計については、分類不能者を含む

表 女性（25～39 歳）就業率\_自治体比較

| 都市名等  | 総数（労働力状態）<br>(25～39歳) | 就業者数<br>(25～39歳) | 就業率<br>(25～39歳) |
|-------|-----------------------|------------------|-----------------|
| いわき市  | 26,192                | 17,012           | 65.0%           |
| 郡山市   | 28,597                | 18,820           | 65.8%           |
| 福島市   | 23,070                | 16,116           | 69.9%           |
| 福島県平均 | 143,662               | 101,065          | 70.3%           |

※出典：平成 27 年国勢調査

表 女性（25～39 歳）就業者の内訳\_自治体比較

| 都市名等  | 就業者<br>(人) | (就業者)<br>主に仕事 |       | (就業者)<br>家事のほか仕事 |       |
|-------|------------|---------------|-------|------------------|-------|
|       |            | (人)           | (%)   | (人)              | (%)   |
| いわき市  | 17,012     | 13,111        | 77.1% | 3,131            | 18.4% |
| 郡山市   | 18,820     | 15,183        | 80.7% | 2,756            | 14.6% |
| 福島市   | 16,116     | 13,055        | 81.0% | 2,199            | 13.6% |
| 福島県平均 | 101,065    | 82,068        | 81.2% | 14,396           | 14.2% |

※出典：平成 27 年国勢調査

○ 今後、復興需要の収束と生産年齢人口の減少により、GDP 並びに市民所得が低下し、産業面での活力低下が懸念されます。

➡ 今後の生産年齢人口の減少下においては、労働力の確保や、本市の将来を担う若い世代が働きたいと思える産業構造の確立、労働環境の整備への取り組みが考えられます。

➡ 労働力確保と市民所得の向上が必要であり、女性の就業を促す都市機能の誘導や労働生産性の向上を図る取り組みが考えられます。

## ■ 新たないわきの魅力創出

### 低迷する市内観光

観光交流人口は、東日本大震災後の平成24年（2012年）には一定程度回復しましたが、その後は約800万人程度で推移し、震災以前（約1,000万人/年）には戻っていない状況にあるほか、宿泊客についても同様に震災以前の水準に戻っていない状況にあります。特にいわき湯本温泉の宿泊客数は、震災以前の半分まで落ち込んでいます。

要因の一つとして、原発事故の影響による風評被害等が考えられています。

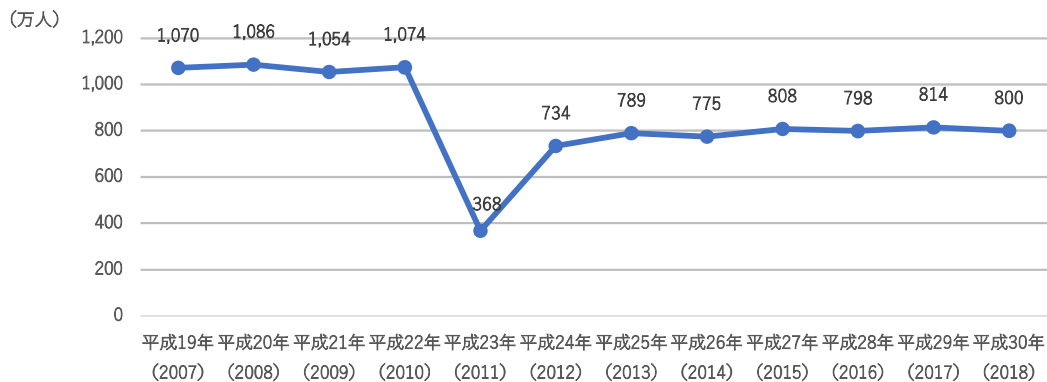


図 観光交流人口の推移

※出典：いわき市「市内観光交流人口」

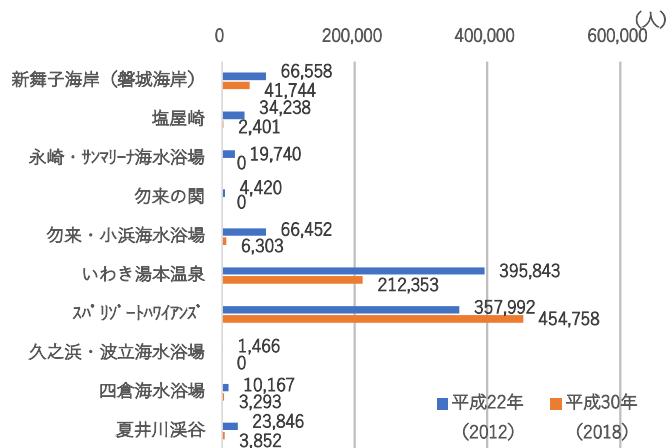


図 宿泊客数の推移（H22→H29）

※出典：いわき市「市内観光交流人口」

- 今後、国全体の人口減少が進むことで、市内の観光交流人口も併せて減少し、サービス業を中心とした第三次産業の衰退等により、都市の魅力損失に繋がることが懸念されます。
- ➡ 都市間競争に勝ち抜くためには、新たな観光資源の磨き上げによる魅力の創出が必要であり、観光交流人口の回復、更には観光による地方創生に向けた取り組みが重要であると考えられます。